

買付商人市場の動向

(沿岸鮮魚貝市場の実態—I)

青 塚 繁 志

Actual Condition of the Fisheries Products Distribution in the Coastal Fishing Villages—I

Shigeshi AOTUKA

1. まえがき

鮮魚貝流通の姿はさまざまな視点から分析できる。最も普通行なわれるのは用途別取引で加工原料向、餌料向、活鮮魚向（主として惣菜用）で最近では養殖種苗なども加わってきた。加工原料も漁家の一貫加工を中心とした低次加工、缶詰、煉製品、冷凍食品などの専門的な企業を中心に行なわれる高次加工に分れる。このような用途別流通量の変動は、例えば缶詰、スリ身などにみられるように技術開発を前提とするものもあるが、この論文の対象とした沿岸物の場合は、主として鮮度と腐敗性からくる魚価の調節的役割をもっていた漁家による自家加工が重要であった。長崎ではスルメ、煮干加工などがその代表例である。然し最近では国民食生活の変化や化学調味料の普及によっていわゆる大漁貧乏の魚価暴落の調節弁としての自家加工というよりも、スル価格の上昇や、輸送コストから少量漁獲の場合の加工向という性格が加わっていることに注意しなければならぬ、煮干ない。ただ鮮魚貝の場合は魚価との関連をもちながらも、その性質による用途、仕向があり、例えばカツオ、イカ、イワシなどの活魚販売は価格関係というよりも魚類の生理から不適であるし、カタクチイワシは惣菜用よりは調味用としての利用価値が高い。このような国民の食習慣、需給関係、魚の性質が複合して用途別取引量が決定されることは、一般の工業製品と全く異なる流通形態もたらすし、また食品のなかでも鮮度性商品という点で類似性をもつ青果物とも異なるものがある。

鮮魚貝流通形態をわける第2の標準は、集荷圏、出荷圏という流通圏の視点である。この場合流れをきめる最大の要件は地理的距離である。鮮度性商品という特性は近距離への水揚げと最短距離への販売という短絡流通圏を形づくる。現在でも漁場からの生産者直送や水揚げ後の行商などは魚価水準に左右されるとはいえ地理的距離からくる流通圏形成の代表例として残存している。

然しとくに40年代に入ってから交通体系の整備や輸送手段の高度化は、地理的距離を克服して時間的要素を軸にした輸送システムによる流通圏形成を可能にしている。海上輸送における鮮活魚運搬船の高速化、陸上輸送におけるトラック、活魚車、専用貨車、航空貨物線などの整備は、魚価上昇という背景に支えられて出荷圏の拡大と多様化をうみ出し、また長崎ではなお局地的ではあるがフェリー開通とコンテナ航路の設定は一層時間距離の短縮と集出荷圏の変化をもたらそうとしている。

とはいえこのような時間距離による流通圏の変化も需給関係や食生活の結果としての価格を軸とした流通圏形成の枠内でのことである。40年代のひきつづく魚価上昇は、このような時間距離を軸とした魚貝類輸送体系の形成のための投資を可能にしたが、将来の生産、輸送におけるエネルギーを中心にしたコストの上昇は、時間距離重視に埋没していた経済距離要件を大きく前面におし出してくるであろう。したがって今後はいわゆるわが国の大規模開発のための交通体系の展開と魚価上昇に支えられた流通圏構造は、一部の高級活魚類を除い

ては、生産者サイドからの独自の輸送体系例えば海上大量輸送と消費地中継基地を軸としたものへの変化などが予測される。

鮮魚貝類流通分析のための第3の視点は、資本活動による類型化とその変動である。この一連の論文での分析は、長崎県における沿岸鮮魚貝類流通の推移と現状を、生産者、商業資本両者の対抗と並存に軸をすえ、前述の用途別流通と集出荷圏形成要件を加えて分析しようとするものである。その理由は長崎県のように離島における沿岸漁業生産物の比重が圧倒的に高い地帯では、用途別、輸送体系を軸とした流通圏、とくに商業資本活動の三者が複雑に脈絡しあい、離島生産地の漁家層の生産活動に支配的な影響を与えているからである。

この立ちおくれといわれる現象がいかなる条件でどのように近代化されてきたか、その発展と限界は何であるかが一つの課題である。同時に長崎県のように巨大都市帯という圧倒的な需要群から最遠距離にある地帯では、中継基地としての寡占的な集散市場が形成され生産県流通圏を形成しているのは周知の通りであるが、この流通圏が沿岸漁業生産者にとってどのような利益と逆に壁を作っているかが次の課題である。ともに流通問題を解明する場合の支柱である輸送手段とその所有を中心とした流通構造（そのなかには需給調整施設、市場情報、金融など流通資本の物的人的基盤をふくむ）のなかで、その主役である商業資本に対する客観的な評価と、それに対置するものとして出現した生産者の連合資本、具体的には漁協とその連合体との関連、さらにその両者にたいして生産者個々がどのような利害関係と行動をしめしているかが問題意識として提示される。

まずこの小論では漁村市場で最も漁家層と市場的対立関係にある買付商人資本の実態と方向をのべてみよう。

2. 漁村商人市場の変化

漁村市場における鮮魚貝類流通は、小規模、地域的分散という生産形態と腐敗性商品という特性が結びついて、農産物市場以上に、一層強固な独占的商人市場として発展してきた。この実態が仕込商人市場として戦前から低生産性漁家の再生産に役だってきたことは周知のとおりであるが、戦後統制解除による商人資本市場の再開という段階を経て30年代にその復活をみている。

戦後漁村商人市場がその解体を早めたのは、高度経済成長がもたらした鮮魚貝価格の急上昇によって漁家所得が増加したことと、構改事業に援けられた漁協共販活動の物的条件（出荷荷捌施設、輸送手段など）の整備に起因している。

現在活魚を中心とした生産地中継市場への直結または消費地市場への直送、さらに消費地生協や近県農協との提携によるいわゆる生産消費直結の水産版など流通革命的な物流体系が漁協組織を軸にして行なわれている。この方向は部分的であり、試行的段階のものもあり、また商人資本と提携した特約取引、上場取引がかなりの部分をしめ、反面旧態の買付商人市場の多くを残存させ、また都市近郊にみられる漁協市場外取引としての生産者による直接販売も増加している。

このような漁村と其中継地市場にみられる多面的な市場展開は、商人市場にたいする漁協による主導性の強化によって生じた現象であり、商人資本の対抗、漁協主体性の欠如などによる試行錯誤的現象を加えて一層流通過程を複雑化している。

この小論とつづく一連の論文は、長崎県に例をとり、漁村と中継地市場をふくめた生産地市場の変化を類型的に検討し、その課題をあきらかにしようとするものである。

3. 買付商人市場の動向

産地商人資本の代表的なものは「浜買付業者」とも呼ばれる戦前以来の買付商人である。勿論「買付」はすべての商人資本が買付行為を行なうのであるが、買付商人の場合は、生産者の共同販売組織である漁協とは全く無関係に、本質的にはそれを否定する形で直接生産者から買付する。この点からすれば正確には庭先買付である。

この点は集散市場においてもいわゆる場外取引としての直接買付がありうるわけであるが、「買付」の特徴は、小規模、孤立的な沿岸漁家にたいする安全な買手市場としての独占または寡占的市場占有であることにあつた。そこでは資金、生活物資などのいわゆる仕「込み」的商品独占条件が残存したり、生産者の無組織に乗ずる

低魚価取引の横行などいわゆる漁村市場の前近代的性格をあらわす典型的資本としての性格をしめしている。

長崎県の漁業主産地である離島のもつ地理的条件がこの種の前近代的市場を持続させる追加的条件であることとはいうまでもないが、例えば本土の島原市を始め大村湾、西彼杵などの全地域にわたってなお買付商人市場（以下たんに買付市場とする）が根強く存在している。問題はこのような買付市場の現段階での存在条件は何であり、またどのような展望をもっているかである。

まず統計からみた推移と現地における資本活動の実態を検討してみる。

(1) 買付商人市場漁協の推移

長崎県の47年における漁協総数 170組合のうち買付市場が存在するのは36漁協である（表1）。ただ44年、47年資料は西彼杵海区と有明海海区で買付を直送と誤記した漁協が7漁協あるから、44年49、47年43の買付漁協となり漸減傾向とみてよい。47年県南部を26漁協とすれば減少率は19%で県北部と同一傾向であり、全県でみても同率である。とくに最近は12%の減少にとどまり減少率は低くなっている。

表1 買付漁協の推移

地区別	漁 協 数			伸 び 率		
	39	44	47	44/39	47/44	47/39
県 対 馬	11	9	7	0.82	0.78	0.64
北 県 北	-	2	-
部 五 島	6	6	4	1.00	0.67	0.67
計	4	5	6	1.25	1.20	1.50
	21	22	17	1.05	0.77	0.81
県 西彼杵	8	6	2	0.75	0.33	0.25
南 大村湾	1	3	3	3.00	1.00	3.00
部 橋 湾	4	1	-	0.25
有明海	10	5	5	0.50	1.00	0.50
泉水海	9	5	9	0.56	1.80	1.00
計	32	20	19	0.63	0.95	0.59
合 計	53	42	36	0.79	0.86	0.68

買付漁協は県南部に多くとくに泉水海、有明海海区に多い。とくに県北部と異なり、44年以降においても実際には大村湾海区や泉水海海区は増加、他も横ばいという状態は注目される。

(2) 仕向別にみた買付商人市場の推移

長崎県が作成した39、44、47年の鮮魚貝流通統計（以下県資料とする）によると、全県的に買付による流通量は長期的には減少しているが最近増加傾向にあり、とくに県北、五島海区で伸び率、構成比とも上昇している。また県南部でも県資料では減少傾向をしめすが、実態調査による修正表では巻網物を中心に増加または減少が鈍化している。また沿岸物に限れば五島、対馬海区の伸びが注目された。

さらに活魚、鮮魚と加工向（ほとんど対馬のイカ）の仕向別にその傾向をみたのが表2から表5までである。

まず仕向別構成比の傾向は第1に自家加工と同

表2 仕向別買付流通量

(トン、千円)

地区別	39				44				47				金 額
	活魚	鮮魚	加工向	計	活魚	鮮魚	加工向	計	活魚	鮮魚	加工向	計	
県 対 島	128	88	1,195	1,411	95	115	297	507	68	506	558	1,131	317,722
北 県 北	-	-	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-
部 五 島	527	55	-	582	1,528	692	28	2,248	3,207	194	-	3,401	226,715
計	74	278	2	354	38	97	-	135	239	394	-	633	183,420
	729	421	1,197	2,347	1,661	911	325	2,897	3,514	1,094	558	5,166	727,857
県 西彼杵	32	237	1,947	2,216	113	203	2	317	77	3	-	80	8,591
南 大村湾	-	277	-	277	-	373	-	373	-	424	-	424	92,748
部 橋 湾	65	1,008	90	1,163	54	25	-	79	-	-	-	-	-
有明海	24	1,435	170	1,629	52	525	-	577	20	489	-	509	184,735
泉水海	20	1,717	-	1,737	73	918	-	990	2	1,667	1	1,670	255,624
計	141	4,674	2,207	7,022	291	2,044	2	2,336	98	2,583	1	2,682	541,697
合 計	870	5,095	3,404	9,369	1,952	2,955	327	5,234	3,612	3,676	559	7,847	1,269,664

表3 買付の仕向別構成比

地区別	39			44			47		
	活 魚	鮮 魚	加工向	活 魚	鮮 魚	加工向	活 魚	鮮 魚	加工向
県 対 馬	9.1	6.2	84.7	18.7	22.7	58.6	6.0	44.7	49.3
壱 岐	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
北 県 北	90.5	9.5	-	68.0	30.8	1.2	94.3	5.7	-
五 島	20.9	78.5	0.6	28.1	71.9	-	37.8	62.2	-
部 計	31.1	17.9	51.0	57.3	31.4	11.2	68.0	21.2	10.8
県 西彼杵	1.4	10.7	87.9	35.5	63.8	0.6	96.3	3.8	-
大村湾	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
南 橘 湾	5.6	86.7	7.7	68.4	31.6	-	-	-	-
有明海	1.5	88.1	10.4	9.0	91.0	-	3.9	96.1	-
部 泉水海	1.2	98.8	-	7.4	92.7	-	0.1	99.8	0.1
計	2.0	66.6	31.4	12.5	87.5	0.1	3.7	96.3	0.0
合 計	9.3	54.4	36.3	37.3	56.5	6.2	46.0	46.8	7.1
実数 {トン (万円)	870 11,810	5,095 48,839	3,404 17,584	1,952 21,674	2,955 40,071	327 4,578	3,612 42,240	3,676 72,085	559 12,621

表4 買付の仕向別取扱量の伸び率

地区別	活 魚			鮮 魚			加工向			計		
	44 / 39	47 / 44	47 / 39	44 / 39	47 / 44	47 / 39	44 / 39	47 / 44	47 / 39	44 / 39	47 / 44	47 / 39
県 対 馬	0.74	0.72	0.53	1.31	4.40	5.75	0.25	1.88	0.47	0.36	2.23	0.80
壱 岐	-	-	-	-	-	-
北 県 北	2.90	2.10	6.09	12.58	0.28	3.53	-	3.86	1.51	5.83
五 島	0.51	6.29	3.23	0.35	4.06	1.42	...	-	...	0.38	4.69	1.79
部 計	2.28	2.12	4.82	2.16	1.20	2.60	0.27	1.72	0.47	1.23	1.78	2.20
県 西 彼 杵	3.53	0.68	2.41	0.86	0.01	0.01	0.00	0.14	0.25	0.04
大 村 湾	-	-	-	1.35	1.14	1.53	-	-	-	1.35	1.14	1.53
南 橘 湾	0.83	0.02	-	...	0.07
有 明 海	2.17	0.38	0.83	0.37	0.93	0.34	...	-	...	0.35	0.88	0.31
部 泉 水 海	3.65	0.03	0.10	0.53	1.82	0.97	-	0.57	1.69	0.96
計	2.07	0.34	0.70	0.44	1.26	0.55	0.00	0.50	0.00	0.33	1.15	0.38
合 計	2.24	1.85	4.15	0.58	1.24	0.72	0.10	1.71	0.16	0.56	1.50	0.84

じく加工買付の急減が指摘される。しかもその減少は西彼杵海区の巻網物でいちぢるしく47年では皆無となっている。反面県北部では対馬海区のスルメであるが相対的に比重を低下させてはいるがなお50%に近い。したがって39年当時対馬と西彼杵における買付市場の大きな柱であった煮干、スルメ原料買付は現在は急速に後退している。ただ県南部における買付については、44年、47年県資料が実態からみて修正される必要があり、それによると逆に西彼杵海区では増加している。また有明海海区でもほぼ半減にとどまっている。

次に食料向では活魚取扱量の比重が急速にたかまり、47年には過半数に近くなっている。もともと買付市場の有力な柱は活魚市場であり、例えば39年の県北、五島海区がその典型である。対馬でも量的にはイカに左右されて比重は小さいが、鮮魚以上の比重をしめしていた。釣延縄地帯を中心にした活魚市場は長崎県の沿岸鮮魚貝流通の大きな特徴であり、商人資本の市場占有から次第に漁協出荷にその比重を移しているのであるが、

表5 買付取扱量の地区別構成比

地区別			39				44				47			
			活魚	鮮魚	加工向	計	活魚	鮮魚	加工向	計	活魚	鮮魚	加工向	計
県北 部	対馬 五島 計	馬岐 北島	14.7	1.7	35.1	15.1	4.9	3.9	90.8	9.7	1.0	13.8	99.8	14.4
			-	-	-	-	-	0.2	-	0.1	-	-	-	-
			60.6	1.1	-	6.2	78.2	23.4	8.6	43.0	88.8	5.3	-	43.3
			8.5	5.5	0.1	3.8	1.9	3.3	-	2.6	6.6	10.7	-	8.1
			83.8	8.3	35.2	25.1	85.0	30.8	99.4	55.4	97.3	29.8	99.8	65.8
県南 部	西彼 大村 橘 有明 泉 計	杵 湾 湾 海 海 計	3.7	4.7	57.2	23.7	5.8	6.9	0.6	6.1	2.1	0.1	-	1.0
			-	5.4	-	3.0	-	12.6	-	7.1	-	11.5	-	5.4
			7.5	19.8	2.6	12.4	2.8	0.8	-	1.5	-	-	-	-
			2.8	28.2	5.0	17.4	2.7	17.8	-	11.0	0.6	13.3	-	6.5
			2.3	33.7	-	18.5	3.7	31.1	-	18.9	0	45.3	0.2	21.3
			16.2	91.7	64.8	74.9	15.0	69.2	0.6	44.6	2.7	70.3	0.2	34.2
合 計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

なお買付市場の比重は特約商人市場（以下たんに特約市場とする）と合わせてとくに県北、五島海区で大きい。この関連はのちに集約して分析しよう。

第3に指摘しておきたいのは対馬の買付市場ではイカ加工買付の減少と関連して鮮魚買付が増加し、漁協出荷もふくめて対馬イカ漁業が従来の加工原料市場から鮮魚市場化の進行を一層はやめていることである。

このような仕向別構成比の変化は、活魚取扱量の伸長と加工向の漸減という伸び率傾向をそのまま反映している。買付市場流通量全体としては、8年間では漸減しているが最近は逆に増加していることと、とくにその傾向は県北、五島海区で顕著である。しかも実態調査による修正表では県南部でも44年以降はやや減少しているが39年から47年までは33%の増加をしめし、したがって県資料による全期間で16%減という傾向は、逆に55%の増加となる。

このような買付市場流通量の増加は、構成比でもあきらかなように、加工向から鮮魚売りへの変化（対馬イカの伸長は全期間で約6倍）が量的に大きく左右していることは疑いないが、それにもまして39年から47年までで4倍強という活魚の伸びが軸となっている。巻網物の仕向と関連した県南部買付市場は活魚とは無関係であるから、活魚買付の中心はもっぱら約5倍の県北部である。そして海区域には県北海区のカツオ活餌を中心にした6倍強の伸長が最高で、五島海区の3倍強がこれについている。とくに五島海区の44年から47年にかけての6倍強という伸びは、漁協共販の停滞に措置される買付商人資本活動の展開としてきわめて注目すべきである。これら県北、五島海区における活魚買付の対象となった漁協は、佐世保市、相浦、志々伎、飯ノ瀬戸、三井楽、久賀である。

また県南部では39年から44年にかけては西彼杵、有明海、泉水海各海区ともに高い伸びをしめしたが、44年以降はいずれも低下している。

反面活魚主要生産地の一つである対馬での活魚買付量の低下が注目される。これは買付商人資本が活魚市場から後退したというよりも特約化の途を選んだことも影響している。この点はこの後に活魚市場の総括でふれてみよう。

最後に全県的に買付商人活動の対象はどこに向けられているであろうか。

まず第1に急速に活魚取引に集中していることはさきの仕向別構成比でもあきらかである。39年の9.3%が47年には46.0%に上昇したことがこれをしめしている。

これを海区域構成比でみると、その中心は県北部とくに県北海区にある。39年に全県の約84.0%をしめていた県北部の活魚買付は47年には97.0%にまでたかめられた。そのうち県北海区が約61.0%から89.0%へと急増している。

逆に39年当時15.0%をしめていた対馬では、47年にはわずかに全県の1.9%の活魚買付市場に低下した。また五島海区でも漁協統合共販が大きく影響してその相対的地位は低下している。とはいえ、県北海区の伸び率が高いのは当然としても、五島海区でも、なお活魚買付量は伸び率で3倍強、また活魚取扱比率も2倍になっていることを注目したい。

このように買付商人の活魚集荷の焦点は、県北海区と五島海区にしばられている。

第2に、買付商人による鮮魚集荷は47年で県南部が70%（その大半は泉水海海区である）とその比重が高い。然し傾向的には、その比重は低下している。また県北部は対馬、五島各海区の鮮魚買付は増加しているが、県北海区では活魚に切替っている。したがって対馬の特殊な形を除けば現在の鮮魚買付の中心は泉水海、五島両海区にある。

参考に買付市場漁協のうち47年における取引量の順位をかかげておこう。

順位	量(トン)	金額(万円)	順位	量(トン)	金額(万円)
1	長崎東部 3,878	島原東部 18,955	6	豊玉西 438	飯ノ瀬戸 11,273
2	佐世保市 2,954	佐世保市 16,603	7	森山 410	深堀 7,913
3	深堀 1,168	島原中央 14,385	8	相浦 348	小長井 7,733
4	北高湯江 575	豊玉西 13,062	9	大三東 309	土黒 6,830
5	厳原 558	厳原 12,573	10	飯ノ瀬戸 308	三会 4,492

(3) 買付商人の増減傾向

ところで買付市場を現実にも動かしている買付商人資本の動向はどうであろうか。概していえば平均取扱規模が大きいために、買付市場流通量の傾向とはほぼ類似している（表6、7）。

表6 買付業者延数の推移（実数）

地区別	39				44				47			
	鮮魚（内県外）	加工	計		鮮魚（内県外）	加工	計		鮮魚（内県外）	加工	計	
対馬	11	(7)	32	43	17	-	10	27	16	13	29	
壱岐	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	
北	10	(10)	-	10	12	(6)	3	15	7	-	7	
五島	10	(8)	1	11	9	-	-	9	14	-	14	
部計	31	(25)	33	64	40	(6)	13	53	39	13	52	
西彼杵	17	(1)	32	49	12	-	1	13	2	-	2	
大村湾	1	-	-	1	6	(2)	-	6	9	-	9	
橘湾	13	-	1	14	3	-	-	3	-	-	-	
南有明海	23	-	12	35	12	-	-	12	12	-	12	
部泉水海	21	(5)	-	21	9	(1)	-	9	27	-	27	
部計	75	(6)	45	120	42	(3)	1	43	50	-	50	
合計	106	(31)	78	184	82	(9)	14	96	89	13	102	

県全体では39年の延184人（海区別重複）にたいして47年は延102人と45%減であるが、44年以降では増加し、とくに県南部の泉水海海区が急増している。

また延数では47年に9人ではあるが大村湾海区の9倍の伸びが注目される。県北部では五島海区の増加は当然としても、県北海区が取引量とくに活魚の増加にかかわらず、業者数は最近では半減している。

この結果買付商人の県内配置は、県南部が加工買付量の急減のため39年の圧倒的優勢の地位を退き、47年には県北部とはほぼ同数となっている。この傾向は程度の差はあれ鮮魚買付においてもいえる。

そして県北部においては鮮魚買付では各地区の配置図はそれほど変化していないが、加工買付が最近では逆

表7 買付業者延数の推移(伸び率)

地区別	鮮 魚			加 工			計		
	44/39	47/44	47/39	44/39	47/44	47/39	44/39	47/44	47/39
県 対 馬	1.55	0.94	1.45	0.31	1.30	0.41	0.63	1.07	0.67
壱 岐
北 県 北	1.20	0.58	0.70	...	-	-	1.50	0.47	0.70
五 島	0.90	1.56	1.40	...	-	...	0.82	1.56	1.27
部 計	1.29	0.98	1.26	0.39	1.00	0.39	0.83	0.98	0.81
県 西彼杵	0.71	0.17	0.12	0.03	0.27	0.15	0.04
大村湾	6.00	1.50	9.00	...	-	...	6.00	1.50	9.00
南 橘 湾	0.23	-	-	0.21
有明海	0.52	...	0.52	...	-	-	0.34	...	0.34
部 泉水海	0.43	3.00	1.29	-	-	-	0.43	3.00	1.29
計	0.56	1.19	0.42	0.02	0.36	1.16	0.42
合 計	0.77	1.09	0.84	0.18	0.93	0.17	0.52	1.06	0.55

に増加しているのが注目される。

なお県外買付商人が大きく後退していることも一つの特徴である。然しこの分析では県内外買付商人をふくめて新旧交代の考察は不可能であったので詳細な検討はできない。

(4) 買付商人資本の経営規模の推移

次に買付商人による取扱量増加と買付商人数の減少から平均経営規模の拡大が当然予測される。

まず実数では、中心である活鮮魚買付が、県全体では39年の50.9トンにたいして47年は76.9トンに伸びている(表8)。参考に取り扱金額は39年425万円にたいして47年は1,245万円である(表9)。

表8 買付業者の1人当り取扱量

(トン)

地区別	39			44			47		
	活鮮魚	加工	計	活鮮魚	加工	計	活鮮魚	加工	計
県 対 馬	19.6	37.3	32.8	12.4	29.7	18.8	35.9	42.9	39.0
壱 岐	-	-	-	3.5	-	3.5	-	-	-
北 県 北	58.2	-	58.2	185.0	9.3	149.9	485.9	-	485.9
五 島	35.2	2.0	32.2	15.0	-	15.0	45.2	-	45.2
部 計	37.1	36.3	36.7	64.3	25.0	54.7	118.2	42.9	99.3
県 西彼杵	15.8	60.8	45.2	26.3	2.0	24.4	40.0	-	40.0
大村湾	277.0	-	277.0	62.2	-	62.2	47.1	-	47.1
南 橘 湾	82.5	90.0	83.1	26.3	-	26.3	-	-	-
有明海	63.4	14.2	46.5	48.1	-	48.1	42.4	-	42.4
部 泉水海	82.7	-	82.7	110.1	-	110.1	61.9	-	61.9
計	64.2	49.0	58.5	55.6	2.0	54.3	53.6	-	53.6
合 計	56.3	43.6	50.9	59.8	23.4	54.5	81.9	43.0	76.9

買付商人規模をみる場合は、さきにふれたようにその中心市場である県北部における活魚取扱いの伸長からも、活魚と鮮魚を分離した取扱規模をみる必要があるが、実際はほとんど両者共に取扱うのが通例であるし、統計上も分離が困難であるので一括して検討する。また特約、仲買商人と比較する意味で取扱金額もかかげた

表9 買付業者の1人当り取扱金額

(千円)

地区別	39			44			47		
	活鮮魚	加工	計	活鮮魚	加工	計	活鮮魚	加工	計
対馬	4,552	2,800	3,248	2,967	4,161	1,409	11,999	9,672	10,956
壱岐	-	-	-	1,152	-	1,152	-	-	-
北	3,572	-	3,572	12,554	1,260	10,295	32,388	-	32,388
五島	3,913	239	3,579	1,993	-	1,993	13,101	-	13,101
部計	4,031	2,723	3,356	5,533	3,491	5,032	15,439	9,672	13,997
西彼杵	2,601	2,431	2,490	2,744	392	2,563	4,296	-	4,296
大村湾	28,789	-	28,789	10,077	-	10,077	10,305	-	10,305
橘湾	3,073	3,600	3,110	10,847	-	10,847	-	-	-
有明海	13,685	383	9,124	11,170	-	11,170	15,395	-	15,395
泉水海	2,564	-	2,564	15,128	-	15,128	9,450	0	9,468
部計	6,421	1,911	4,730	9,431	392	9,221	10,824	0	10,834
合計	5,722	2,254	4,252	7,530	3,270	6,909	12,847	9,708	12,447

が、活鮮魚の分離が不可能なことから厳密にはその理由づけが困難であるし、また魚種による価格差や上昇格差が加わるから、金額の伸び率は参考程度である。

表10 買付業者1人当り取扱量伸び率

地区別	活 鮮 魚			加 工		
	44/39	47/44	47/39	44/39	47/44	47/39
対馬	0.63	2.90	1.83	0.80	1.44	1.15
壱岐	-	-
北	3.18	2.63	8.35	-
五島	0.43	3.01	1.28	...	-	...
部計	1.73	1.84	3.18	0.69	1.72	1.18
西彼杵	1.66	1.52	2.53	0.03
大村湾	0.22	0.76	0.17	-	-	-
橘湾	0.32	-	-	-
有明海	0.76	0.88	0.67	...	-	...
泉水海	1.33	0.56	0.75	-
部計	0.87	0.96	0.83	0.04
合計	1.06	1.37	1.45	0.54	1.84	0.99

買付商人経営規模の推移を取扱量の伸びからみると、県全体では39年から47年までで45%の拡大であるがとくに44年以降の伸びが大きい(表10)。そして地区別には県北部が3倍以上で県南部はむしろ縮少しているのが目だっている。

さきに活魚を主とした県北海区の量的増加傾向と業者数の減少傾向をみたが、当然の結果として、県北海区が全期間を通じて8倍以上の伸びをしめし、買付商人の経営的強化がうかがわれる。同じく活魚取扱の伸びがみられた五島海区は、28.0%増で経営規模拡大はそれほど大きくないが、44年以降には3倍の伸びをしめしているのが注目される。その点からすれば活魚市場としての全県的地位は低下していたが、対馬海区の買付商人も着実に業者数の漸増とともに規模を拡大し39年と47年の対比では五島海区以上の伸びをしめしている。

他面鮮魚買付が中心である県南部では、西彼杵海区を除いてはいずれも規模が縮小されており、とくに業者数が増加している大村湾、泉水海各海区でも、経営規模は大巾に縮小し、小規模買付への方角をしめしている。また西彼杵海区は急速に業者数が減少していたが、統計処理上の修正を考えても、その量的規模が大きいのが注目される。

以上の買付商人資本の取扱規模の推移にみるように、その集荷市場が県北、五島海区の活鮮魚市場に集中し、総取扱量も上昇している買付商人が、たんに五島地区にみるような業者数の増加と規模拡大にとどまらず、県北海区のように熾烈な業者間競争や漁協出荷との対抗のなかで、集中による大巾な経営規模拡大を実現していることが重要な特徴である。

反面県南部では、業者数減少と規模の漸次的縮小という全般的後退のなかで、とくに大村湾と泉水海海区が

業者数増加と経営規模の漸次的小規模化という特徴をしめしている。

県北部がその生産力に見合う形でなお買付商人の集中や強化を許しているのにたいして、県南部では低位生産力の低迷のなかで、対抗市場としての漁協出荷も進展していないが、生産力段階に見合う形の買付商人構造が形成されているのである。

勿論のちにふれるように買付商人の特約商人化は漁協の優位のなかであるいは共存の形で進められてきた。したがって業者数の減少と経営規模の関連は、商人市場全体の考察のなかで検討されなければならない。然し漁協による市場統制と完全な形で対抗関係にたっている買付市場を、一応その市場内での規模拡大傾向の点から検討することは、今後の商人市場全体の流れを見究めるうえで重要な指標となるであろう。

次に取扱金額の伸び率であるが、魚価上昇の高さを反映して全般的には取扱量の伸びを上廻っている。ただ西彼杵海区の取扱金額だけが大きく下廻っているのはイワンが主取扱対象であるためである(表11)。

最後に、加工買付で伸び率が表示しうるのは対馬だけであるが、加工買付量の低下や業者数の減少のなかで経営規模が拡大しているのは、やはり取扱規模の拡大方向がみられるのであり注目される。

ところで以上の経営規模の推移は、今後の買付商人資本の市場支配力を予測する一つの目安となるが、これらの側面として買付商人経営規模の海区間の格差はどうなっているであろうか。表12はその傾向をみたものである。対馬海区買付商人を基準としたものであるが、県北部と西彼杵海区を除いた県南各海区の高さが注目される。県北海区は47年で3,200万円と県下最大の経営規模であるのは上述の集中化や伸び率から当然である。また44年までの県南部の高水準は買付市場の強固さを反映したものである。大村湾海区などは業者増加によって47年では規模縮小をもたらしているが、有明海海区が県北海区につぐ1,500万円の取扱規模をしめしているのは次の買付市場の実態からも理解される。

(5) 買付商人集荷の経済的条件

買付商人は一般的な市場競争条件としては種々の悪条件をもっている。例えば長崎県における典型的な商人市場であった離島では、従来市場との地理的距離の長さが小規模孤立生産者の存在に加えてきわめて有利な経済条件であった。然し高度成長経済期の交通体系の整備や輸送施設の近代化は大きくその存立条件を変えている。それ以上に一般的には近代化資金を主軸とした漁船建造資金の供給が、買付商人による資金的束縛から漁家を解放した事例は多い。また構改事業の進展は漁協共販事業の盛行をもたらしたことは周知のとおりである。

このような経済諸条件の変化が買付商人の特約化や上場仲買化を推進しているのであるが、全県的にもなお最近における買付市場の拡大や買付資本規模の拡大がみられるということはきわめて重要な現象である。このことは当然漁協共販市場の実態と無関係に検討できないのであるが、ここではどのような条件が買付市場を存

表11 買付業者1人当り取扱金額の伸び率

地区別	活 鮮 魚			加 工		
	44/39	47/44	47/39	44/39	47/44	47/39
県 対 馬	0.65	4.04	2.64	1.49	2.32	3.54
壱 岐	-	-	-	-
北 県 北	3.51	2.58	9.06	-
部 五 島	0.51	6.57	3.35	...	-	...
部 計	1.37	2.79	3.83	1.28	2.77	3.55
県 南 部	西彼杵	1.05	1.57	1.65	0.16	...
	大村湾	0.35	0.36	0.36	-	-
	橘 湾	3.53	-
	有明海	0.82	1.38	1.12	...	-
	泉水海	5.90	0.62	3.69	-	...
部 計	1.47	1.15	1.69	0.21
合 計	1.32	1.71	2.25	1.45	2.97	4.31

表12 買付業者1人当り取扱金額の海区間格差

地区別	鮮 魚			加 工		
	39	44	47	39	44	47
県 対 馬	100	100	100	100	100	100
壱 岐	-	39	-	-	-	-
北 県 北	79	423	270	-	30	-
部 五 島	86	67	109	9	-	-
県 南 部	西彼杵	57	92	36	87	9
	大村湾	632	340	86	-	-
	橘 湾	68	366	-	129	-
	有明海	301	376	128	14	-
	泉水海	56	510	79	-	-

※ 対馬海区を基準とする

続し海区によってはむしろ拡大しているのかみてみよう。

県資料による表13の実数は漁協数ではなく買付業者数であり、同一漁協と取引する業者についてもその理由が異なるものがあり、その最大の理由を表示したものである。このうち記入上の信ぴょう性がやや不安定なのは資金提供による買付であって、47年には対馬を除いては皆無となっている。

表13 取引理由による買付業者数（S47）

地区別	高 値	価 格 安 定	販 路 安 定	融 資	漁 協 の 非 取 扱
対馬	5 (14.7)	1 (2.9)	4 (11.8)	23 (67.6)	1 (2.9)
北岐	-	-	-	-	-
北	1 (5.9)	10 (58.8)	1 (5.9)	-	5 (29.4)
五島	2 (14.3)	6 (42.9)	3 (21.4)	-	3 (21.4)
計	8 (12.3)	17 (26.2)	8 (12.3)	23 (35.4)	9 (13.8)
西彼杵	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	-	1 (20.0)
大村湾	3 (60.0)	-	2 (40.0)	-	-
橘湾	-	-	-	-	-
有明海	-	4 (26.7)	3 (20.0)	-	8 (53.3)
泉水海	-	-	7 (31.9)	-	15 (68.1)
計	4 (8.5)	6 (12.8)	13 (27.7)	-	24 (51.1)
合 計	12 (10.7)	23 (20.5)	21 (18.8)	23 (20.5)	33 (29.5)

※（ ）内は理由別比率

まず全県的にみて最も多い理由は、漁協が販売事業を行っていないために止むをえず買付に応ずるという場合で全体の30%に及んでいる。このなかでも漁協事業が不振である県南部とくに泉水海海区の比率が高いのは予測のとおりである。

次に魚価の安定度と販路の確保であるが、共販事業の不振な県南部がたとえ低魚価安定であっても常時商品引取りに応じてくれる買付商人に依存するのは当然といえる。低生産力地帯では輸送コストの点から漁協共販事業の実現が困難である実態からみても、むしろ安定価格をもたらすという漁家にとっての最低の条件をみたすものとして買付商人が存在している。このような地帯ではなお長期の建値制が残存するのであるが、その低位安定価格に対抗するものとして生産者による直接販売（以下たんに直送とする）の比重が高いことが特徴である。

ところで漁協活動の活発な県北部とくに県北、五島海区でなお価格安定を買付に応ずる理由とするものが最高の比率をしめしているのはきわめて注目される。逆にいえば漁協出荷の一つの課題でもある価格安定（この場合の価格安定は漁家の手取り価格）が、買付商人の場合浜取引価格＝庭先価格の安定という形で漁家の魅力となっている。また県北部ではさらに加えて高価格という条件が販路安定と同一の比重をしめ、とくに対馬では資金提供を除けば漁協出荷に対抗する最大の条件として登場しているのは、漁協出荷との価格競争を物語っている。

いずれにしてもそれぞれの地帯の生産諸条件に対応して、漁協出荷との対抗条件がうきばりにされているといつてよいであろう。

戦前においては商人市場の典型的な形として仕込による商品独占が支配的であった。戦後物資統制期を経て現物仕込は次第に姿を消すが、なお資金仕込みによる買付市場はとくに漁協信用事業の弱い地帯に根強く残存している。のちにふれるように近代化資金による漁船大型化は、漁家の生産力水準を高め同時に流通近代化の条件となった。然しなおその影響下でない地帯や、または漁家経営の運営資金とくに生活資金においては依然として買付商人による資金供与が行なわれている地帯が存在する。とくに長崎県の場合は離島に代表的にみられる1トン未満階層やとくに買付商人にとって高利潤をもたらすウニ、アワビその他の高級磯物を対象とした

漁家は、漁協共販事業から永くとり残されていた地帯が多い。このことがなお買付商人の強力な存続地帯となっていることはさきにも買付商人の地域分布にみたとおりである。

表14, 15は資金貸付状況であるが、いずれも漁協による推定であり、多くの不明、脱落があると思われる。とくに47年は傾向としては漸減傾向にあることはあきらかであるが、実態調査でも各地帯にわたって資金貸付の事実が確認されている。一応参考資料として実額と用途別比率をかねておく。

表14 買付商人による資金貸付状況

地区別	漁 家 数			資金 (千円)			1戸当り資金 (千円)		
	39	44	47	39	44	47	39	44	47
対馬	229	62	80	33,207	11,350	21,600	145	183	270
壱岐	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北島	10	180	-	400	10,000	-	40	56	-
五島	36	14	-	1,808	1,500	-	50	107	-
部 計	275	256	80	35,415	22,850	21,600	129	89	270
西彼杵	20	2	-	900	500	-	45	250	-
大村湾	-	8	-	-	1,300	-	-	163	-
橘湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有明海	47	20	-	3,650	2,100	-	78	105	-
泉水海	40	-	-	4,300	-	-	108	-	-
部 計	107	30	-	8,850	3,900	-	83	130	-
合 計	382	286	80	44,265	26,750	21,600	116	94	270

表15 買付業者の用途別貸付資金 (比率)

地区別	39			44			47		
	仕 込	漁 船	生 活	仕 込	漁 船	生 活	仕 込	漁 船	生 活
対馬	43.1	44.6	12.4	71.4	15.9	12.8	16.2	83.3	0.5
壱岐	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北島	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
五島	94.5	-	5.5	100.0	-	-	-	-	-
部 計	46.3	41.8	11.9	85.8	7.9	6.3	16.2	83.3	0.5
西彼杵	33.3	66.7	-	100.0	-	-	-	-	-
大村湾	-	-	-	-	76.9	23.1	-	-	-
橘湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有明海	6.8	93.2	-	57.1	-	42.9	-	-	-
泉水海	39.5	46.5	14.0	-	-	-	-	-	-
部 計	25.4	67.8	6.8	43.6	25.6	30.8	-	-	-
合 計	42.1	47.0	10.9	79.6	10.5	9.9	16.2	83.3	0.5

4. 買付商人市場の実態

買付市場における取引は、とくに漁協の体質と相互連関性をもつものであり、また漁協共販の各段階に対応した買付市場の存在もみられる。以下各浦浜における典型的な買付市場の取引実態をみてみよう。

(1) 対馬における典型的買付商人市場

対馬海区はなお資金供与による買付商人の強力な存在がみられる地帯である。勿論東部を中心にした漁協共

販事業の進展は、次第に商人市場を縮小させているとはいえ、活魚を軸とした強力な買付またはその転化形態である特約商人が存在している。

まずその最も完全なパターンとして対馬西部の仁田漁協をとりあげてみよう。

仁田漁協は200名の組合員をもつが、資格日数が最少限度の90日ということにみられるように、農業兼業漁業がその50%をしめている。農業も河川修理の不備も加わって、麦、甘藷耕作はすでに廃止され、米作も現在は休耕状態にあるという低位生産農業地帯である。

漁船は動力船が35隻であるが、うち30隻は3トン未満で他の5トン型5隻は46年から買付商人の貸付資金によって建造された。無動力船は30隻で30年まではイワシ網船として使用されたが、現在はほとんど使用されていないし、従来の農地への人員輸送の役割も現在では不必要の状態である。無動力船をふくめたとすると組合員の67%は非漁船漁家であり、動力船漁家はわずかに17%にすぎない。この動力化率、大型化率の低さは直接には信用事業を欠く漁協経営にあるのであるが、その基本的条件は買付商人の資金供与との悪循環にある。

	水揚量	組合経由(内特約)	買付	直送	自家加工
イカ釣	28	-	-	-	28
一本釣	19	19 (19)	-	-	-
採貝	13	3 (3)	-	-	-
採草	11	-	10	-	-
その他の漁業	13	-	-	13	-
計	73	22 (22)	10	13	28

※ 直送は生産者による直接販売である

組合員の主漁業はイカ釣とヨコワ釣が大半であるが、漁業種類別取引形態は表16のとおりである。総水揚量は39年210トン、44年84トン、47年73トンと急速に減少している。現在イカ釣はケンサキ、マイカ漁期は西沖漁場であるが、冬イカは5トン型だけが東岸の比田勝、佐賀に出漁水揚げし、他の漁家はアワビ、サザエ採りや稚たけ栽培に従事している。

ヨコワ曳は規制水域内操業であるが、全量を伊奈、鹿見漁協に水揚げしている。またその他の漁業はブリ飼付1統で47年まで組合員が操業していたが、現在は鹿見漁協組合員が員外行使をしている。このように漁港施設の不備もあるが漁場関係からも仁田漁協が水揚げ基地となっていない。

表17 仁田漁協における買付状況

買付商人	活魚	鮮魚	住所	取扱量	仕向先		
					福岡	阪	神
(39)							
(特) A	タイ・ヒラス・ブリ	ブリ	水崎	60	60	-	-
(買) B	-	刺網	比田勝	38	38	-	-
" C	-	"	佐賀	}			
" D	-	"	鹿見				
" E(加工3人)	-	イカ		28
(44)							
(特) F	アワビ・サザエ	-	芦辺	13	-	-	13
" G	"	-	"	14	-	-	14
(買) D	アワビ・サザエ	-	鹿見	4	-	-	4
" G	"	-	久原	1	-	-	1
(47)							
(特) F	アワビ・サザエ	ヨコワ	芦辺	22	19	-	3
" H	-	ヒジキ	厳原	11	-	-	11
" I	-	スルメ	志多賀	28	-	-	28
(買) F	アワビ・サザエ	-	芦辺	10	-	-	10

※ (特)は特約 (買)は買付

したがって取引形態は実質的には全量が直接商人資本に委ねられている。県資料によると漁協経由の特約となっているが、その業者は1—2名で組合手数料もほとんどないのが実情である。すなわち買付商人との関連はつぎのようである(表17)。

主要漁業であるイカ釣はブドウイカ、マイカは47年まで、全量加工してスルメ買付商人に販売している。取引漁業者は地元外のI商店が大半を買いどっている。48年にはI商店が生イカ換算で $\frac{3}{4}$ をスルメとして買付し、他は鮮魚売りとして同じく地元外のJ商店が浜買付して福岡に出荷している。I商店の場合特約商人として3%の組合手数料を納入することになっているが、実態はその基準は守られず2%が多く、とくに漁協ではその基礎となる買付量の把握が困難なようである。いずれにしても入札制によって期間建値を行ない、敷札の値支えによって漁協が価格決定に強力に介入しようという特約取引の性格はみられないで、従来の買付商人が形式的な漁協手数料(協力料的)納入によって特約商人と表示されているにすぎない。

冬イカはさきにのべたように東岸部漁協に水揚げ自家加工するのであるから漁協とは全く関係がない。

またヨコワは47年は鹿児島漁協に48年は伊奈漁協に水揚げされて地元外F商店に買付けられているからこれも漁協とは無関係である。表17では47年は特約として買付けられているが部分的な表示であろうか。

またブリ飼付は漁場が南部水域である関係と戻り荷の便から福岡に活魚直送されているが、これは割引手数料(というよりも行使料の実態である)が納入されている。

スルメと並んで買付商人の対象であるアワビ、サザエは現在では芦辺のF商店に独占的に買付けられている。これも表17では特約と表示されているが、実態は漁協とは無関係で、業者と組合員が1—3月間の通し値を定め、前渡金が交付され、買付業者の地元生簀から70トン型活魚船で阪神市場に出荷されている。

唯一の実質的特約取引はヒジキで、厳原のK商店と豊のL商店が入札に参加し47年はK商店が落札している。この場合は漁協手数が3%納入されている。

以上買付市場の典型的な形で存在しているものの事例として対馬仁田漁協の実態をのべたが、そこではヒジキを除いては建前はともかく、ほとんど全量が島内業者と芦辺船団の買付市場として存続している。その条件は基本的には小規模漁家による低生産力地帯という点にあり、さらに最近の農業生産力の後退が一層その存続を強化している。したがって漁協信用経済事業の展開のないなかで買付商人資金によって一部漁家の漁船大型化がはかられている。

イカ釣では大型化以前はI商店によって1戸30万円の仕込みがなされていたが、現在では5トン型漁家のみが50—100万円の建造資金融資によって買付商人との商品取引を行なっている。またアワビ、サザエ取引に前渡金が交付されていることも、信用事業を欠いた漁協の場合は決定的な市場形成条件である。

仁田漁協に隣接しこの地帯の経済圏の中心である佐須奈漁協は、のちにふれるように漁協共販化に努力しながらも、なお特約商人市場にとどまっている地帯であるが、ここでは漁協漁場規制の行なわれないアワビ、サザエその他の魚種について買付市場が存続している。ブリ定置を除いた47年水揚げ約500トンのうち買付は33トンであるが、芦辺の買付船団3隻を中心に、1年契約、2ヶ月通し値、漁期末決済の条件で買付けられている。ここでもその存続条件は買付商人による資金供与であり、44年で11戸に110万円が貸付けられている。

仁田漁協に典型的にみられたスルメ買付は、加工原魚買付としても対馬の有力な買付市場であることは周知のとおりである。大型合併漁協として著名な厳原漁協においては、港湾未整備の関連もあって地元外イカ釣漁船の搬入イカもふくめて地元加工業者による直接買付が根強く存続している。

県資料によれば、39年地元買付業者3人、買付量45トン、44年が4人、62トンが、47年には13人、558トンと水揚げ量の10%に急増している。対馬における加工原魚買付の根強さがこの事例からもうかがわれる。また地元業者のほか厳原では鴨居瀬と並んで有力な島内買付加工地帯である比田勝の業者も1名加わっている。勿論その経済的条件は仕込資金である。39年9戸計60.5万円であったが、47年には漁船、漁具資金で60戸計1,100万円(1戸当り18万円強)に増加している。

こうした原料イカ、スルメ、アワビ、サザエは、とくに中対馬地帯の活魚と並んで対馬買付市場の主要な対象であったが、反面例えば東海漁協でみられるように近代化資金制度によって資金的拘束から脱して買付市場が消滅した地帯も多い。東海漁協では、44年に浜買付によるスルメや原料イカが44トン買付けられていたが、47年には皆無となっている。そして原料イカは一応特約集荷に切替えられた。

(2) 有明海海区における広域集荷型買付商人市場

県南部における典型的な買付市場としては有明海海区をあげることができる。同海区をふくめた低生産力地帯である県南部地帯でも、多くの従来の買付商人資本が特約商人化して漁協との共存をはかっているのであるが、有明海海区ではここにあげる湯江漁協をはじめ多比良、大三東や島原市内3漁協さらに南部の口之津漁協など9漁協が全量または若干の生産者直送を除いた鮮魚貝を買付市場に委ねている。全量買付市場という点では漁協数、買付量でも県内の筆頭である（47年、有明海海区の買付量は27.8%、買付金額は27.7%をしめている）。

また旧買付市場が特約市場に変わったとはいえ本質的にはほとんど変わらない近接の泉水海海区をふくめると、島原半島から諫早市にいたる有明海地帯は強力な商人資本市場が存続している地帯といってよい。この条件は種々考えられるが、基本的には低生産力漁家地帯であるという他地域との共通項のほかに、商人市場存立の条件である地理的距離が存在しないこの地帯では、釣、小型底曳、カゴ漁業という技術的漁場競争が生産者の協同化を阻止していることも見逃せない。そしてさらに注目してよいのは、買付資本の経営規模拡大でみたとき、有明海海区は大型買付資本を形成している地帯であり、しかもその集荷流通圏が広域化していることである。

以下湯江漁協について全量買付市場の取引実態をみてみよう。

湯江漁協は漁家が8種の漁具を所有していることにみられるように、周年各種漁業を組合わせて操業する内湾性漁業地帯である。主要漁業は、タコツボ（イイダコ）、カニ籠（タイラガニ）、イカ籠（コウイカ）で、全組合員の70—85%がこの3種類の漁業を営む典型的なタコツボ、カゴ漁業地帯である。このほか待網、パイカゴ、刺網、アナゴカゴなどの雑漁業が行なわれている。

生産力は39年499トン、44年254トンと低下し、47年には162トンに激減しているが、従来の五島、松島などへの出漁停止が大きくひびいている。

取引形態は若干の生産者直送を除いては全面的な地元買付商人の買取りで、漁協は実務は勿論価格形成にも全然関与していない。ただ販売手数料は規定の2%が実際は1%以下で納入されている。

表18 湯江漁協における買付業者の出荷圏

(トン)

買付業者	住所	取扱量	県内	福岡	大分	その他九州	山陽	阪神	関東
(39)									
M	地 元	221	21	53	—	32	27	56	32
N	多 比 良	90	6	41	—	18	—	14	11
O	地 元	35	3	13	—	7	—	4	8
P(加工6人)		127	—	—	—	—	—	—	—
計		473	30	107	—	57	27	74	51
(44)									
M	地 元	165	—	—	—	—	—	165	—
N	多 比 良	89	—	—	—	—	—	89	—
計		254	—	—	—	—	—	254	—
(47)									
M	地 元	108	7	33	1	—	6	50	12
N	多 比 良	54	4	17	0	—	3	25	6
計		162	11	50	1	—	8	75	18

県資料（表18）による買付商人取扱量は、47年162トン、5,800万円で、かつM商店とN商店とで全量集荷している。然しのちにM商店の例にみるように集荷圏は広汎で漁連のノリ指定商社でもあり、N商店も長崎市の入札権をもちかつ地元出荷圏は行商を通して南高北部一円に及んでいる。取扱量からすれば、M商店は県内有数の大型買付資本であり、またN商店も広域買付業者に数えられよう。ともに大半が県外出荷とくに阪神方面向の比重が増加している。以下M商店に例をとってその買付活動をのべてみる。

まず集荷圏は加津佐、島原、湯江を中心にした南高地区が30%、牛深（タコ、イセエビ、フグ）20%、新星

鹿、鷹島（岩ダコ）10%、五島若松（瀬戸漁協出漁船の岩ダコ）10%、大分（椎田漁協のキヌ貝、エビ）20%である。地元を合してもタコが主品目であり、カニ、イカがこれについている。年間販売額は魚貝類7—8億、ほかにノリ1億と推定される。

このように県内商人資本としては上位にランクされる条件は、広域集荷を可能ならしめる流通施設とその基礎となった地元水揚の全量的買付にある。主要施設はトラック4トン2台、2トン5台、製氷日産3.5トン、冷凍能力225トン、ほかに冷蔵能力145トン、荷捌所40坪という有力な流通施設をもち、現在さらに冷凍機3基、冷蔵保管能力400トンを増設している。輸送施設は7台の自家用トラックが基幹で大量の場合は営業車をチャーターするが、1日5台年間1,500台を回転させている。

次に仕向先と輸送方法をのべておこう。まず魚種別にみると、クルマエビは東京60%、大阪40%仕向で、フェリー経由板付からの航空輸送である。シバエビは全量東京向でフライ、支那料理用である。大阪では薄色のため売れないという。輸送は40K樽（容量15K）で長崎から冷蔵貨車で発送している。

またイイダコは大阪80%のほか北九州（飯塚方面消費向）に20%をシバエビと同一方法で輸送している。岩ダコは瀬戸、星鹿から水槽タンクでトラック搬入しているが、出荷は煮上げたのち10K木函詰でフェリー経由トラック輸送している。仕向地は東京80%、大阪20%である。イカはコウイカ、マイカであるが、5K函でフェリー経由トラック輸送する。仕向地はコウイカは大阪、北九州が各40%で20%が東京、マイカは刺身用にならないため熊本、北九州、岡山向である。

タイラギ貝柱は冷凍保管しておき発送時に解凍、函詰めフェリー経由トラック輸送である。仕向地は東京30%、大阪40%のほか北九州に向けている。なお小型貝柱は島原大洋食品などの缶詰原料である。特産品のワタリガニは島原市内消費向70%と多く、店舗30%、旅館70%の割で出荷している。残り30%は大牟田魚市向である。カニは47年以来韓国からの活ガニ輸入が増加しているが、低価格のため手取りが送り物で50%にしかならず地元消費に向けている。

以上のうち有明フェリー経由のトラック輸送は、すべて下関で貨車積されている。これはトビウオ号の場合翌々日売りであるが、フェリー飯塚—下関—東京のコースでは翌日売りとなるからである。また航空輸送では大村が有利である。その理由は板付送りとは約4時間の差がありセリ価格で20%の差があるからという。

次に買付価格は阪神送りの場合阪神相場の30%下げが基準となっている。反面、周辺出荷の場合例えば島原、大牟田送りは10%下げが普通で、ときに阪神向とは40%の格差がある。一応阪神向直送が相当量であるから周辺消費地送り物は低価格買付であることが推定される。ただしこの場合、対馬やのちにふれる島原市個人市場と異なり前貸金という集荷条件を欠いていることが注目される。

このような長期にわたる寡占的買付市場は、生産者サイドでみる限り多くの問題点をかかえているといえる。またこれを買付資本サイドで考えれば、地元水揚の減少を広域集荷で補足することから次第に独自の成長路線をたどり、地元漁協をのり越えた広域買付資本に成長したといえる。

こうした広域集荷型買付商人の他の事例としては島原市の活魚専門のF水産をあげることができる。深江出身の同社は島原市に小売商を開設すると同時に、有明海各漁協での買付を基礎に次第にその集荷圏を拡大している。現在の買付範囲はつぎのように広域におよんでいる。有明海では布津（タイ、ヒラメ、オコゼ）、堂崎（トラフグ）、西有家（クルマエビ）、さらに口之津、富岡、二江、五所ヶ浦（フグ、クルマエビ、タイ、ヒラメ、オコゼ、メダカ、カレイ）の活魚や、壱岐石田（タイ）、平戸宮ノ浦、中野（オコゼ、タイ、ヒラメ）、鹿児島坊津（タイ）からも集荷している。また45年からは年末の地元消費用に新屋鹿、鹿児島、千々石、牛深の養殖ハマチも買付けしている。とくに鹿児島坊津のタイは買付先に生簀を設置し航空輸送を行なっている。

取扱量は90%が活魚で、集出荷用輸送施設としては活魚船（8トン、11トン）2隻、活魚車（5トン、2トン）3台をもち、集荷は活魚船で40%、トラックで60%の比率で行なわれている。買付方法は一般の買付業者と同様に、それぞれ地元の浜仲買業者に5%の手数料を支払って集荷させている。

消費地への輸送方法はオコゼ、タイ、ヒラメは活魚車でその他はぐめて送る。生簀の保管期間はヒラメは20日—1ヶ月、タイは4—5日である。

輸送手段は、ヒラメ、オコゼ、タイはフェリー経由の活魚車輸送で、ベラ、タチ、コチは5—10K入函で長

崎からの貨車送りである。航空便のクルマエビ、フグは、10K入ケースでフェリー経由板付の日本空輸便を利用している。仕向先は関西が多く、70%が大阪大水送りのタイ、ヒラメ、オコゼ、クルマエビ、ハモ、メダカカレイである。その他は東京（イカ、オコゼ、クルマエビ）、名古屋（柳町市場向ヒラメ、タイ）、姫路である。地元消費は金額では5%程度で、アラカブ、タイ、イカ、クサビ、モチ、グチのうちの小型雑魚である。

有明海海区には以上のほかに、島原、口之津、深江などの有明海の活鮮魚を対象とした地元買付商人が、布津、深江、堂崎、西有家、口之津、天草を対象に活動している。漁協魚市場の場合は有力仲買商人を浜仲買とし、その他は直接または浜仲買を介在させて集荷している。このほか島原市、西有家などの有力小売商が直接買付をしている事例も多い。

さらに最近の傾向としては、地元水揚とくに高級魚が活魚出荷として本土消費地市場に輸送されることも加わって、半島の都市、農村部を対象とした地元消費向に長崎、福岡魚市からの、アジ、サバ搬入や県外からのスリ身、冷凍魚の流入も増加している。このため一般食品商社を加えて大型買付商人を軸とした島原半島一円の行商組織が作られている。いわば有明海海区の買付市場の発展は、本土市場への出荷増大と、南高農村部購買層に支えられた組織的な行商集団を媒介として次第に地元消費の規模をも拡大している。

ところでこのような有明海海区における買付市場のなかできわめて特異な存在として買付商人経営のいわゆる個人魚市場が存在する。現在島原半島では島原市のa水産、b商店、c鮮魚の3市場、南有馬のd、口之津のe魚市場の計5問屋魚市場が数えられる。その実態を島原市に例をとってみよう。

(3) 魚市場併設の買付商人市場

島原市には問屋魚市場が3市場存在するが、うち2市場は戦前からの魚商であり他の1市場は戦後に営業を開始した。県魚市場条例による市場認可は33年であるが、買付商人がその本業である買付業務の外に卸売魚市場を併設するという変則的な形をとっている買付市場である。とくにa水産は南高一帯の集荷圏を中心に天草海区にも拡大しておりかつ最近はスリ身搬入もみられる。集荷方法は漁協市場への入札参加(堂崎、深江漁協)または指定浜仲買による買付(天草)、および生産者の持込品である。

表19によって47年の取扱規模をみると、3市場で1,619トン、7億7,500万円で、その内活魚は量で25%金額で40%程度である。3市場の取扱規模は、b商店、a水産の両氏はほぼ同量であるが、c商店は地場消費の小型雑魚を主としているので取扱量が多い。取扱金額はa水産3.1億、b商店3.2億、c商店1.4億となっているが、総売上額は上位2者がそれぞれ7—8億の実質取扱いと推定される。

表19 島原市問屋魚市場の荷捌き状況 (S47)

(トン)

	c 商店			a 水 産			b 商店			計		
	活魚	鮮魚	計	活魚	鮮魚	計	活魚	鮮魚	計	活魚	鮮魚	計
地 元 消 費	-	696	696	111	115	226	89	100	189	200	911	1,111
県 外 出 荷	21	18	40	115	120	235	133	101	234	269	239	509
計	21	714	735	226	235	461	222	201	423	469	1,150	1,619

島原市問屋魚市場では、地元消費分が魚市場として上場取引され、県外出荷(送り)が買付市場である。問屋魚市場としては送り物を委託物として市場手数料も徴収しているが、各漁協での調査を総合すると実態は買付による送り物である。すなわちセリ時間内の雑魚は地元消費分として上場され、搬入をふくめて大型魚の上級魚は、セリ時間内もふくめて地元仲買にたいしては相対売りであるが、大部分は出荷に仕向けられている。

問屋魚市場セリ参加人は各市場とも指定仲買人(小売商)114人、出荷仲買人(買付業者であるa、b、c)1人となっており、開設者である卸売人が出荷仲買人を兼ねて転送するという変則の形をとっている。

上場物は手数料3%で、常時セリに参加するのは登録者のうち各市場それぞれ40—50人の小売商、行商で、市内のほか深江、大三東からも参加している。島原市にはこの3問屋魚市場のほか独自に県外出荷と魚市場開設を行なっている島原市漁協があるから、全体で140—150人の地元参加人が同一セリ時間に4市場に重複または分散して参加する形となっている。

セリ時間は6—8時で以後は水揚も散発的であり相対売りとなっている。然しこの場合の相対売りは生産者

との相対ではなく、とくに上物は個人魚市場が買付品を相対売買する形である。セリ方法は1.5K入の小函でグチ、エソ、タコ、小エビなどの小型雑魚を一括してせるのが通例であるが、タイなどの上紙魚は魚種による等級別セリである。

したがって買付魚はセリ前後を通じて上級魚ということになるが、前述のようにそのうち県外出荷されるものも生産者手取金の6%が委託手数料として魚市場に納入されている。この方法は44、5年頃からと推定されるが漁協側の調査では出荷後の精算はされていない。また島原市中央漁協の場合は48年からさらに2%を上積みしこれを漁協に還元することになっている。これらのセリ方法などについて生産者側の抵抗もあるが組織的な形では表面化していない。

島原市には現在6漁協が存在するが、このうち島原市漁協は戦後共販活動に進出し、買付商人に対抗する勢力として大きくのびている。したがってとくに漁船漁業専業の中央、東部、三会3漁協組合員が主として3問屋魚市場に販売しているのであるが、漁協間の対立も加わって漁協合併による漁協共販事業の拡大や新市場組織の設立など新しい方向は模索段階にある。

以上のように主として中央、東部両漁協にみられる全量買付市場の存在条件は、かかって問屋魚市場によって行なわれている貸付金にある。この点は湯江漁協や対馬と異なり、熾烈な問屋間競争とくに島原市漁協との競合という条件のなかで一層その市場集荷力を維持するための手段となっている。最近島原市漁家は一本釣の停滞から源式、刺網漁業への転換を急いでおり、このための漁船建造、機関換装資金需要の増大がとくにこの条件を有利にしている。

貸付金は1人50万円(漁家により100万円)までは無担保無利子で返済方法も仕切金天引ではない。50万以上は問屋魚市場の保証で地元銀行から借入れ、返済は10—15%の水揚げ金返済となっている。東部漁協例では平均250万円の貸付額といわれている。またこれらの貸付金総額は1市場当り3,000万とも最高5,000万円にものばると推定される。

このような地元消費向セリ市場併設という事情から取扱量に比して買付商人の流通施設はそれほど大きくない。とくに保管施設はもたない。3市場ともに活魚船5トン型1隻、トラック2—4台程度でa水産がこのほか2トン保冷車を所有している程度である。むしろここでの特徴は前面の島嶼^{しよ}利用の生簀や、とくに最近では大規模なクルマエビ、活魚用陸上生簀や小型活魚槽を所有していることである。

次にa水産の例をとって問屋魚市場の県外出荷を検討してみよう。輸送方法は板付経由の航空輸送が70%で他は長崎経由の長運の冷凍トラック8トン車によっている。航空便は活メ輸送でタイ、エビ、ヒラメ、メイタカレイ、オコゼ、フグ、チヌが多い。

仕向地は関西30%、名古屋10%、岡山広島で10%と50%が関西向であり、中国、東京は10%と少なく、ほかに北九州20%、地元消費が20%である。いずれにしても個人魚市場の出荷買付商人としての性格を物語っているといえよう。

以上島原市における買付市場は「問屋魚市場」としての代表的な形をしめしているが、これを小型化したものに南有馬のd魚市場、口之津のe魚市場がある。例えばd魚市場は47年取扱量が467トン、7,800万円、このうちセリ人参加の地元消費は30%、残り70%が地元外出荷となっている。然し島原市と異なり農村部を中心とした消費市場の性格をもち、47年の県外出荷は10%程度である。また467トンの上場物のうち318トンが長崎魚市からのアジ、サバ搬入で、その他が南串山からのイワシ、大矢野のベラであることも地場消費市場としての性格を物語っている。

南有馬漁協との関連は、組合員のうちd魚市場に出荷するのは10%程度の775万円とみられ、貸付金も漁船建造資金などで計200万円程度である。県外出荷分は大半が広島、岡山で漁協出荷よりも10—20%高値である。取引方法はほとんど指定仲買との示談取引で手数料は7%である。このように買付商人開設市場として島原市問屋魚市場の小型版であるとはいえ、農村部を中心とした地場消費型市場としての特徴をもっている。

(4) 後退する大村湾地区の買付商人市場

以上の対馬、南高における強力な買付市場と異なり、上場、共販などの漁協市場が展開されるなかで、なお低生産力地帯であるために買付市場が残存する事例として、大村市、西彼両漁協の例をあげておこう。

大村市漁協は漁協出荷の展開と漁協魚市場の急速な後退の過程にあるが、なお出荷仲買商人による買付が47

年で28%にも及んでいる漁協である。大村市漁協における買付市場は39年が4人の地元業者によって277トン、44年が2人で210トン、47年は3人で132トン（400万円）と、経営規模が次第に縮小傾向にある。中心はX水産で地元上場仲買商人を兼ねるほか大村東部漁協の上場仲買としても参加し、また千綿の底曳物、ナマコ、伊木力、村松のナマコ、モズクを買付けている。然し商人市場は急速に後退傾向にあり、1人当り取扱量も少ない。なお48年にはさらにX水産ほか1名に減少し、地元買付もコノシロ、ボラの大量水揚げの場合や漁協出荷以後の水揚げなどを親族、知人を中心に買付けしているにすぎない。

西彼漁協は佐世保市に近接した近郊型漁協として生産者による直送形態が支配的であったが、最近漁協出荷の展開をみせている。買付市場はなお47年で20%に及んでいる。買付対象はモズクの一部、ワタリガニ、ナマコなどの特産的水揚げと亀岳の定置の一部である。買付商人は川棚、大村、多良見の業者で、このうちカニ、ナマコは川棚漁協魚市場に輸送上場され佐賀県内に販売されている。

このほか針尾、相浦、瀬川と同じくカツオ活餌としてのタレ買付があるが、これは特殊市場としてのちに一括してふれる。また買付市場というよりも生産者の直接販売形態としての定置、底曳、一本釣の稚ダイ市場がある。

(5) 仲買商人による買付市場

千々石湾に面する茂木漁協は上場漁協の性格をもっている。したがって都市近郊型漁協として上場取引を主体とする仲買商人市場と生産者直送が大きな柱であり、ただ有力な漁船漁業地帯としての生産力の高さが県外出荷仲買商人を育成した。したがって、買付市場としては、39年が5人で水揚げ量の3.9%、44年が3人で4.4%となっているが47年は皆無といわれている。

然し実態としては有力仲買商人であるY商店を中心に数名の地元仲買商人が同時に買付を行っており、買付量は47年の水揚げ1,635トンのうち約12%前後に増加していると推定される。ここでは茂木漁協が強力な漁協統制品目を定めて組合員に上場を強制しており、それから洩れた小型魚が直送または買付の対象となるのであるが、統制魚の大・中型魚もいわゆる「ヤミ売り」されているとみられる。この買付魚はその魚種から大半は茂木または長崎中心部の小売商に販売される。然しエソ、グチ、モチなど上場と競合する魚種については、例えば前日の漁協落札価格を上廻って値ぎめし買付けするという事例も推察され問題点の一つとなっている。

このように茂木漁協における買付市場は、形式的には強力な漁協統制のもとで例外的形態として残存している。然し対馬、南高のような買付専業商人ではなく、集散地市場や都市近郊の漁協魚市場にみられる上場仲買商人による買付であり、しかも大村湾の漁協魚市場と異なり高い生産力地帯の茂木漁協であるから、漁協魚市場における集荷と合体して強力な商人集荷市場となっている。この分析は別稿の漁協魚市場の項でとりあげよう。

以上各海区買付市場の特徴を中心にその実態をのべたが、この外の買付市場としては対馬の原料イカ買付に類似したものとして県北、西彼、橘湾各海区の煮干加工業者による買付市場がある。然しこれは一般的な買付商人市場と異なり、一応は生産者との対抗形態としてよりは共存的性格が強く、いわゆる商人的買叩きもイカとは異なり前貸の束縛によるよりも需給不均衡によるものといえてよい。したがって中小型巻網を中心とした煮干原料買付市場は独自の市場構造と課題をもつものといえる。この意味から別稿で特殊市場としてとりあげることとしよう。

(付記) 1) 本論文は48年に行なった調査にもとづいて49年に執筆したものである。

2) 本論文のうち島原間屋魚市場については別稿「島原水産物流通圏の展開方向」も参照されたい。

※ 本論文で使用した資料は39, 44, 47年に実施した長崎県水産部「沿岸鮮魚貝流通調査」によって作成したものである。